

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

美濃加茂商工会議所の経営発達支援事業の目標については、地域の小規模事業者に対して経営発達支援計画を実施するため、美濃加茂市と共同で計画を作成した。

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

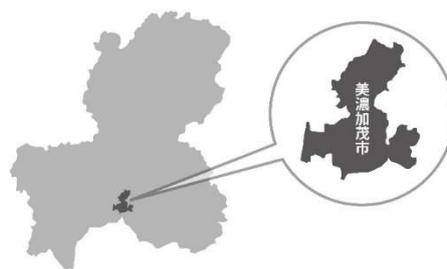
① 現状

【美濃加茂市の概況】

美濃加茂市は岐阜県の南部に位置し、東は加茂郡川辺町と八百津町、南は可児市と加茂郡坂祝町、西は関市と加茂郡富加町、北は関市と加茂郡七宗町に接している。

面積は74.81km²であり、東西11.63km、南北13.75kmの市域は、北は飛騨や奥美濃の山並みに面し、南は木曾川沿いの肥沃な低地である濃尾平野に面している。

気候は比較的温暖であり、県下でも暮らしやすい地域である。



美濃加茂市の位置

【沿革】

市名である「美濃加茂」は、かつて「美濃国加茂郡（みののくにかものごおり）」に属していたことに由来しており、「美濃」とは稲穂が実る豊かな濃尾平野を表したものであると言われている。

美濃加茂市は古くから交通の要衝として栄え、中山道太田宿の宿場町として多くの旅人が往来したまちであり、現在は宿場を象徴する本陣門や脇本陣が保存され、当時の面影を知ることができる。また、木曾川と飛騨川の合流地点にあたることから、古くから木材の運搬などに川が利用されていた。

昭和29年4月、太田町、古井町、山之上村、蜂屋村、加茂野村、伊深村、下米田村、三和村、和知村の一部が合併して美濃加茂市が発足し、現在に至る。

【交通】

交通面では、市の南部にある美濃太田駅にJR高山本線、太多線と長良川鉄道が乗り入れており、道路については、市の中心を国道21号、国道41号、国道248号、国道418号が走り、さらに平成17年3月に東海環状自動車道美濃加茂インターチェンジが開設され、広域的にも利便性の高い地域である。

【地域資源】

観光資源では、ぎふ清流里山公園やリバーポートパーク、山之上観光果樹園などの魅力ある施設等が多くあり、さらに自然を楽しむことができる、みのかも健康の森、御殿山キャンプ場、東山森林公園下米田さくらの森などのレクリエーションの場もある。



ぎふ清流里山公園



リバーポートパーク

また、特産品として高級銘菓の堂上蜂屋柿、山之上的の果実があり、自然環境では、昔のような里山風景に戻し、魅力を再生するため「里山の整備」「里山の活用」「里山資源の活用」「森づくり」を4つの柱とする「里山千年構想」を掲げている。



山之上的の果実（梨）



堂上蜂屋柿

歴史資源としては、かつての中山道六十九次の51番目の宿場にあたる太田宿に、太田宿脇本陣林家住宅（国重要文化財）・太田宿本陣門・祐泉寺等があり、太田宿の歴史文化を紹介する太田宿中山道会館が平成18年3月に完成。ほかにも市内には、正眼寺・瑞林寺・龍安寺などがある。

【美濃加茂市の人口推移】

美濃加茂市の総人口は、昭和29年の市制施行以来、全国的な動向と同じように高度経済成長期に右肩上がり増加してきた。その後、市内への製造業等大手企業の立地、大規模住宅団地の造成、高速交通網や幹線道路の整備などにより順調に人口は増加し続け、全国、岐阜県が人口減少に転じてからも、市内での民間事業者による宅地開発等を背景として、継続的に人口が増加している。

■ 総人口の推移



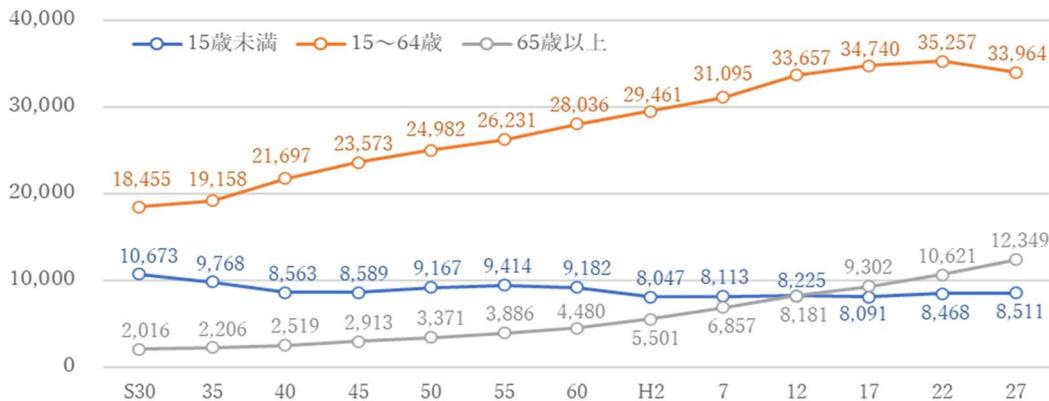
増加傾向は
継続している

資料：国勢調査(平成27年)

【年齢3区分別人口の推移】

年齢3区分別人口をみると、15～64歳（生産年齢人口）は平成12年まで急増し、以降増加率は鈍化し、平成27年には減少している。一方で、15歳未満（年少人口）は微減または横ばい傾向にあるのに対し、65歳以上（老年人口）は増加しており、少子化・高齢化の傾向が顕著に表れている。

■人口推移



資料：国勢調査(平成27年)

さらに、本市の特徴の一つとして、人口に占める外国人市民の多さがあげられる。市内への企業進出に伴い、平成10年前後から外国人市民が増加した。その後、平成19年から平成21年にかけては人口の約10%を外国人市民が占める状況が続いていたが、平成21年のリーマンショックを境に外国人市民数は減少に転じ、その割合はやや低下したものの、平成27年以降、総人口に占める外国人市民の割合は上昇傾向にある。平成31年4月1日現在で8.88%と、全国的にみても高くなっている。

【産業構造】

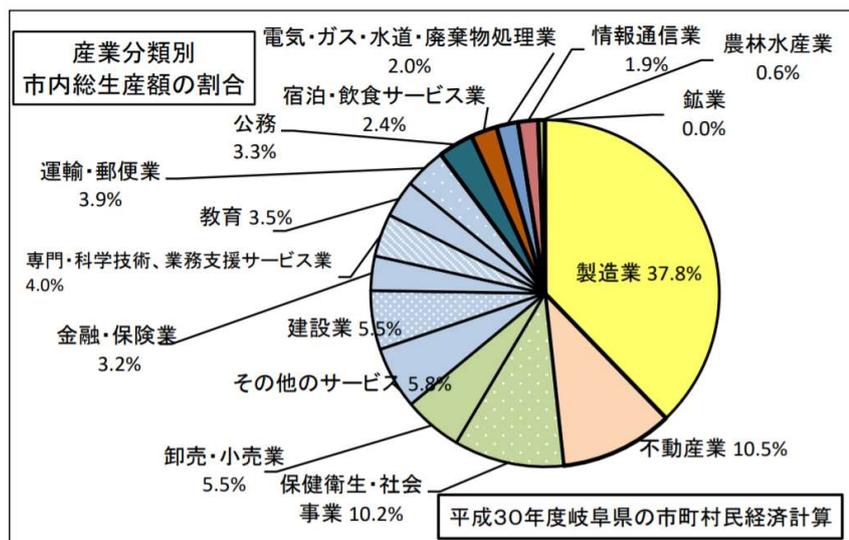
平成28年の経済センサス活動調査によると、美濃加茂市の事業所数は2,431者、従業員数は24,282名である。

産業構造

産業分類別市内事業所数
・従業員数(民営事業所のみ)

産業区分	事業所数	従業員数
農林漁業	12	142
鉱業、採石業、砂利採取業	2	17
建設業	260	1,582
製造業	279	6,423
電気・ガス・熱供給・水道業	3	219
情報通信業	16	99
運輸業、郵便業	54	972
卸売業、小売業	566	3,720
金融業、保険業	43	493
不動産業、物品賃貸業	123	300
学術研究、専門・技術サービス業	76	431
宿泊業、飲食サービス業	333	2,329
生活関連サービス業、娯楽業	211	1,310
教育、学習支援業	98	690
医療、福祉	184	3,826
複合サービス事業	17	302
サービス業(他に分類されないもの)	154	1,427
合計	2,431	24,282

(H28経済センサス活動調査)



市内の総生産額（2,281億円）の割合を産業別に見ると製造業の割合が最も高くなっている。

【美濃加茂所管内の雇用失業情勢】

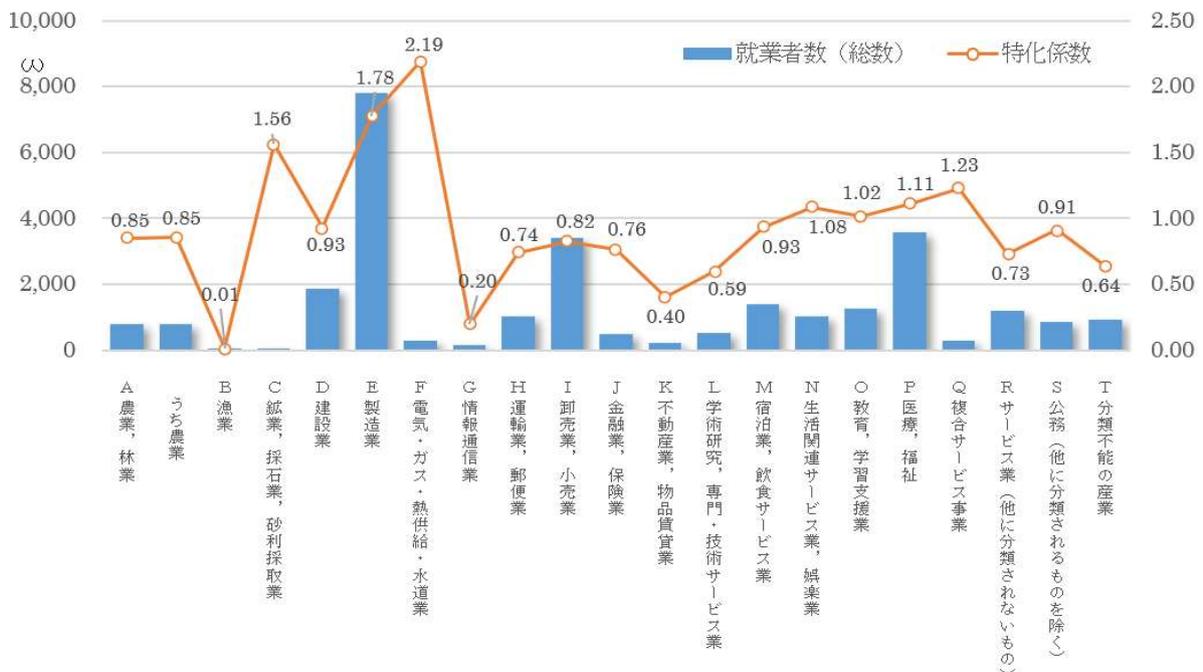
有効求職者数は、ソニー撤退による多数の離職が生じたため、平成25年3月～5月において2,700人台まで増加して以降、平成25年10月から67ヶ月連続で減少となった。令和元年5月に再び増加に転じた後は、令和3年5月まで25ヶ月連続増加が継続していたが、今般、直近の令和3年6月は1,981人（前年同月比0.7%減少）となり、26ヶ月ぶりの減少となった。



※ハローワーク美濃加茂主要業務の取扱状況（R3.6月内容）参照

【産業別の現状について】

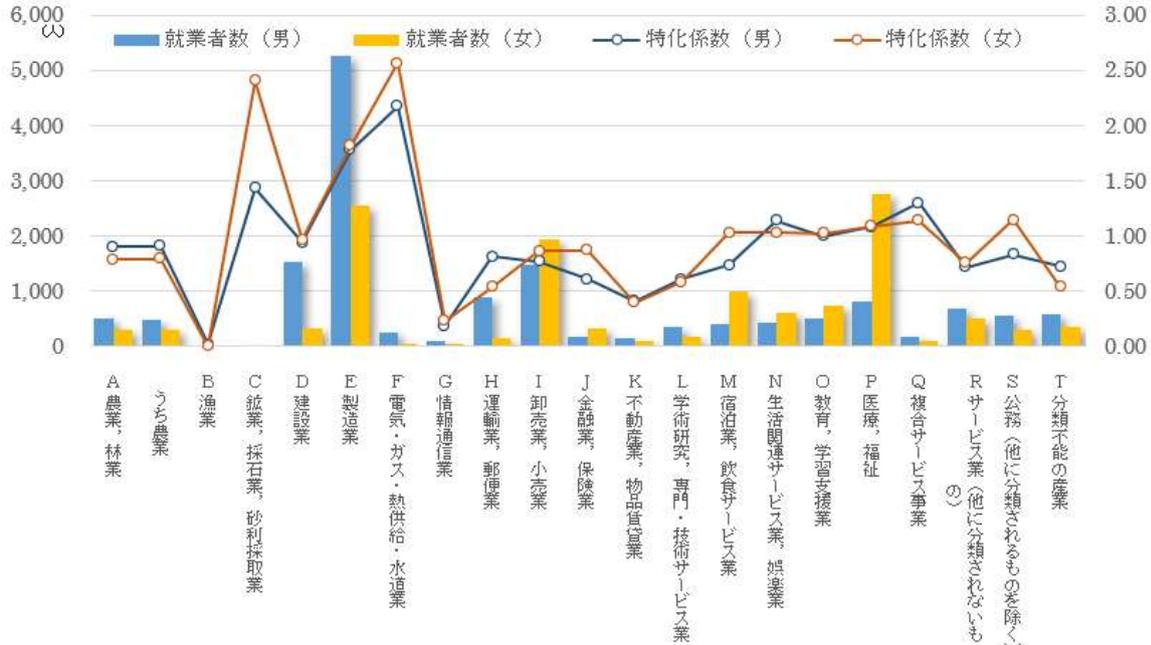
美濃加茂市の従業地による就業者数の割合は、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「建設業」の順に高くなっており、これら4つの産業の雇用吸収力が大きい。



資料：国勢調査（平成27年）

【従業地による就業者数と特化係数（男女別）】

産業別就業者数の特化係数（産業分類別の従業者数の構成比を、全国の構成比で除した値）をみると、「鉱業・採石業・砂利採取業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育・学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」で 1.00 を超えて高くなっている。



資料：国勢調査（平成 27 年）

【市内経済の自立状況】

RESASの「地域経済循環図」によると、2013年と2015年の地域経済循環率を比較して雇用者所得の状況を見ると、市外で働く人が増えたことにより「地域外からの所得流入」が増加している。同様に、支出の面からみても「地域外への流出」が増えてきており、市外での消費が増えていることが分かる。

地域経済循環図

地域経済循環率

97.8%

2015年

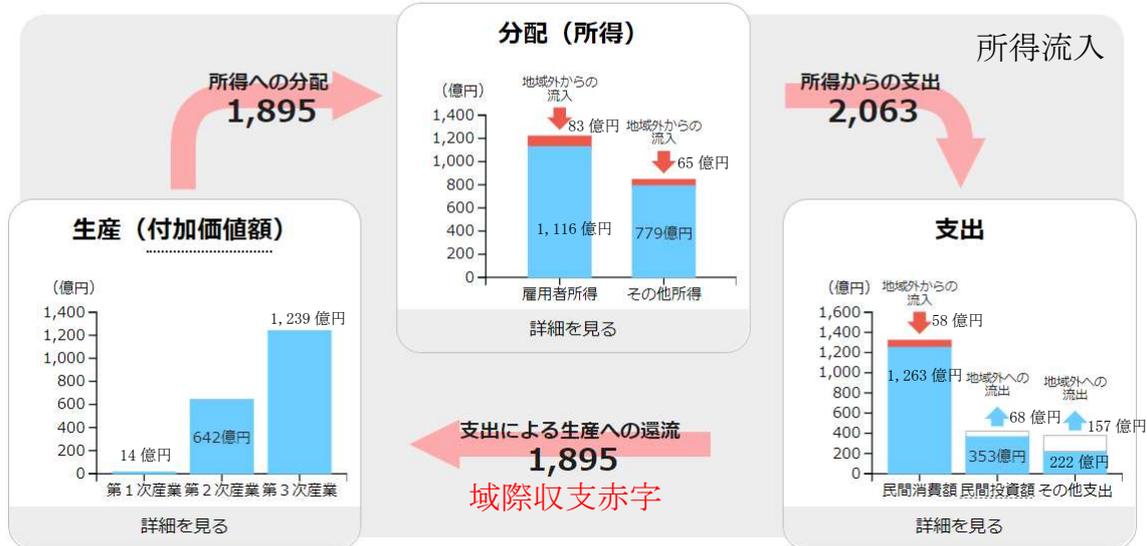
指定地域：岐阜県美濃加茂市



地域経済循環率
91.9%

地域経済循環図 2013年

指定地域：岐阜県美濃加茂市



【産業別付加価値額】

付加価値額が大きな産業は、はん用・生産用・業務用機械、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、その他のサービスで、これらの産業が地域を支えている。全国との比較では、はん用・生産用・業務用機械、金属製品の割合が高い。



出典：「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

【美濃加茂商工会議所 業種（部会）別の業況感】

業況判断D I の動向（前年同期比）

	令和元年度				令和2年度			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
サービス	▲20.0	0.0	▲20.0	▲55.6	▲80.0	▲50.0	▲50.0	0.0
運輸・自動車	▲33.3	30.0	▲60.0	▲50.0	▲100.0	▲80.0	▲20.0	▲60.0
観光・飲食	▲70.0	▲20.0	▲10.0	▲100.0	▲100.0	▲70.0	▲90.0	▲60.0
建設	0.0	▲20.0	▲10.0	▲30.0	▲30.0	10.0	▲20.0	▲20.0
工業	▲33.3	▲11.1	▲20.0	▲20.0	▲66.7	▲60.0	0.0	▲10.0
商業	▲12.5	▲11.1	▲40.0	▲55.6	▲50.0	▲50.0	▲70.0	▲90.0
全体	▲28.6	▲5.2	▲26.7	▲50.9	▲71.2	▲50.0	▲41.7	▲40.0

※美濃加茂商工会議所業況調査より作成

令和元年・2年度についてはどの業種もコロナウイルスの影響により悪化が続いているが、令和元年の7～9月については、消費税率10%前であり駆け込み需要により回復している。令和2年度の7～12月については、GOTOトラベルやGOTOイート事業により一部の業種が好転しているが、全ての業種でマイナス（減少）が続いており、先行きの見通しは良くないことが窺える。

【市内総生産】

就業者1人当たりの市内総生産（※1）、1人当たりの市民所得をみると、平成19年度までは上昇傾向で推移していたものの、平成20年度には米国経済の悪化に端を発した、いわゆるリーマンショックによる深刻な景気後退により減少に転じていることから、主力産業が経済動向に影響を受けやすい産業構造になっている。

（※1 市内総生産 一定期間内（年度単位の1か年）に、市内の各産業の生産活動によって生産された財貨及びサービスの総額（生産額）から原材料費・燃料費・消耗品費等の経費を差し引いたもの。就業者1人当たりの市内総生産（労働生産性）＝市内総生産総額／就業者総数（就業地ベース）

■就業者1人当たり市町村内総生産



資料：平成28年度 市町村民経済計算結果（岐阜県）各年度

【主要産業の課題】

1. 工業

平成17年に、東海環状自動車道美濃加茂インター開業により名古屋からのアクセスが向上し、その付近に新たな企業集積地と住宅地が形成され、自動車部品や食品製造業も誘致された。そうした進出企業が雇用を創出し、周辺市町村からの移動、交流人口の増加や外国人労働者の増加もあり人口も微増となったが、平成25年にソニー美濃加茂の撤退により製造出荷額が減少した。この影響もあり、市内で新たな工業集積地を市内の北西部に建設し、(あじさいが丘工業団地企業数6者)、平成28年にはすべての事業者が稼働している。今後は、さらなる企業集積地の開発や新しい事業所の誘致が課題であるとともに、下請け中心の中小製造業は下請けからの脱却を目指し、自社製品・ブランド開発・販路拡大・開拓、あるいは事業承継の課題について第2創業的な経営革新を図らなければならない。

■製造出荷額

	平成25年	平成26年	平成29年	平成30年	令和元年
事業所数	149	150	144	141	143
従業者数(人)	5,861	6,453	6,786	6,767	6,668
製造品出荷額等(万円)	17,978,240	20,787,922	20,954,686	22,079,858	23,767,116

※工業統計調査より(平成25年・平成26年は従業員数3人以下の事業所を含まない)

2. 商業

年間商品販売額は岐阜県下21市中10番目と中位である。当市には大型の商業施設はないが、バロー、アピタ、オークワ、コノミヤなどがあり、2019年3月には美濃太田駅の北側にアルピスやスターバックスなど7店舗が集積するコレクトパークが出店。概ね食料品や日用品を買い回し品については市内及び近隣の町村からの消費であるが、隣接する市の各務原市・関市や愛知県北部には映画館等備えた複合型多機能な大型商業施設があり、東海環状自動車道沿いの東濃圏土岐市には大型アウトレットがあることで、名古屋市も含めて市外での購買行動が目立つ。そのため、美濃太田駅の南に位置する既存の商店街や中心市街地周辺の個店は疲弊している。

■卸・小売業の事業所数・従業員数・年間商品販売額

	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成28年
事業所数	677	664	620	452	458
従業者数(人)	4,551	4,396	4,331	3,022	3,048
年間商品販売額(百万円)	105,488	103,132	99,153	70,219	83,674

※岐阜県商業統計調査より

3. 観光

木曾川の景勝を利用したライン下り跡地(中之島公園)にバーベキューや川遊び、カフェが楽しめる「リバーポートパーク」が平成29年に開業。市内を通る中山道は、歌川広重で描かれた浮世絵「木曾街道六十九次」の「太田」として描かれ、中山道51番目の宿場「太田宿」として賑わいがあつた場所に「中山道会館」があり、観光の拠点となっている。平成17年に東海環状自動車が開通し、美濃加茂インターチェンジ及びサービスエリアが設置された。SA隣地にはハイウェイオアシスとして昭和の時代をテーマにした「平成記念公園日本昭和村」が開園され、平成30年4月に「ぎふ清流里山公園」に名称変更し入園無料となり、平成18年より毎年1月にマラソン大会も開催している。秋には、山之上果樹園で梨狩り体験や北部山間地での里山自然体験「みのかも健康の森」などがあり、都市圏への周知PRが重要である。観光交流人口を増加することで、地域経済の活性化を強め、地域再生を面的に広げることが課題である。

■主要観光地入場者数

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
入場者数(千人)	675	590	928	1,124	751

※資料：美濃加茂市商工観光課

(2) 小規模事業者に対する長期的な新興のあり方

① 10年程度の期間を見据えて

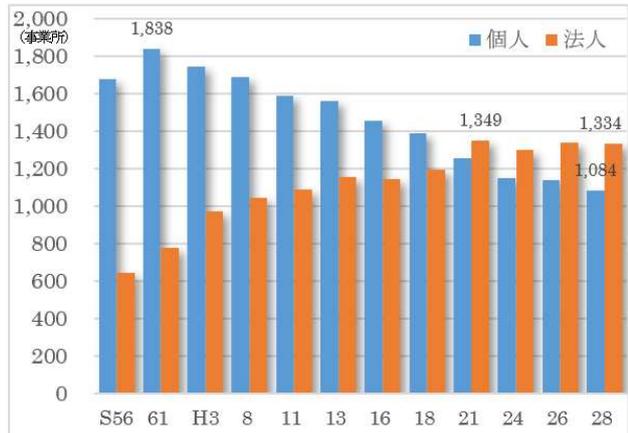
美濃加茂の人口は2021年9月1日現在で57,169人であり、今後の美濃加茂市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来統計人口（2018年3月推計）」によると、2025年頃ピークを迎え、その後人口減少が続くと予想されている。

【将来推計人口 2015年：55,384人 2045年：52,813人】

減少する年齢のほとんどは生産年齢人口であり、働き手の不足による廃業や事業縮小が今まで以上に深刻化する可能性が高い。市内総生産についても今後減少することが予想されている。

市内の事業所数は、個人事業が減少する一方、平成13年に蜂屋台工業団地、平成24年に中蜂屋工業団地分譲開始により法人企業が増加しているが、立地する大企業の情勢が人口動向に影響しており、生産年齢人口は減少傾向にあることは、企業経営にとっては大きなリスクであるが、女性や高齢者などの活躍を促すことも必要である。

■事業所数の推移



資料：事業所統計、経済センサス

【事業所数の増減】（※経済センサス活動調査より）

(単位：事業所、%)

産業大分類	平成24年	平成28年	増減	
			増減数	増減率
全産業(美濃加茂市)	2,476	2,431	▲45	-1.8
農林漁業	13	12	▲1	-7.6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	2	2	—
建設業	261	260	▲1	-0.3
製造業	299	279	▲20	-6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0.0
情報通信業	17	16	▲1	-5.8
運輸業、郵便業	60	54	▲6	-10.0
卸売業、小売業	590	566	▲24	-4.0
金融業、保険業	40	43	3	7.5
不動産業、物品賃貸業	130	123	▲7	-5.3
学術研究、専門・技術サービス業	79	76	▲3	-3.7
宿泊業、飲食サービス業	342	333	▲9	-2.6
生活関連サービス業、娯楽業	209	211	2	0.9
教育、学習支援業	94	98	4	4.2
医療、福祉	162	184	22	13.5
複合サービス事業	20	17	▲3	-15.0
サービス業(他に分類されないもの)	157	154	▲3	-1.9

注：「平成24年」は平成24年2月1日現在、「平成28年」は平成28年6月1日現在。

第1-4表 県下21市の事業所(民営)の比較

区分	事業所数		増減率(%)	従業者数		増減率(%)
	平成26年	平成28年	平成26年 ~平成28年	平成26年	平成28年	平成26年 ~平成28年
	県市計	101,760	98,527	△3.2	883,070	880,780
山市計	88,269	85,465	△3.2	760,704	757,278	△0.5
郡市計	13,491	13,062	△3.2	122,366	123,502	0.9
岐阜市	22,058	21,067	△4.5	193,850	189,438	△2.3
大垣市	8,015	7,719	△3.7	78,552	77,980	△0.7
高山市	6,600	6,393	△3.1	45,201	44,511	△1.5
多治見市	5,067	4,898	△3.3	41,788	41,810	0.1
瑞浪市	5,166	5,046	△2.3	44,722	44,408	△0.7
中津川市	4,160	4,047	△2.7	35,580	35,112	△1.3
美濃市	1,282	1,250	△2.5	10,052	10,026	△0.3
羽島市	1,897	1,832	△3.4	14,512	14,307	△1.4
恵那市	2,922	2,906	△0.6	22,953	24,284	5.8
美濃加茂市	2,708	2,620	△3.3	22,871	22,577	△1.3
土岐市	2,494	2,431	△2.5	23,570	24,282	3.0
各務原市	3,467	3,392	△2.2	25,266	25,494	0.9
可児市	5,742	5,673	△1.2	60,988	61,123	0.2
山県市	3,537	3,487	△1.4	41,314	43,258	4.7
岐阜県	1,417	1,353	△4.5	10,296	10,114	△1.8
瑞穂市	1,902	1,874	△1.5	17,447	17,918	2.7
飛騨市	1,468	1,398	△4.8	10,249	9,860	△3.8
本巣市	1,493	1,422	△4.8	13,569	13,671	0.8
下呂市	2,921	2,818	△3.5	18,904	18,606	△1.6
海津市	2,279	2,212	△2.9	15,685	15,554	△0.8
津市	1,674	1,627	△2.8	13,335	12,945	△2.9

資料：経済センサス基礎調査、平成26年7月1日現在
経済センサス活動調査、平成28年6月1日現在

1) 平成28年は事業所数及び国、地方公共団体も含む数値

【事業所数と小規模事業者数】

平成24年(平成21年7月現在) 事業所数：2,283者(うち小規模事業者数：1,743者)

平成28年(平成26年7月現在) 事業所数：2,225者(うち小規模事業者数：1,687者)

(※岐阜県商工労働部の調査結果より)

美濃加茂市の商工業者数2,225者(岐阜県が示す値)における小規模事業者数は1,687者となっており、全事業数のうち約75.8%が小規模事業者という構成になっている。

平成28年と平成24年を比較すると、事業所数は58者減少、小規模事業者数は56者減少している。経営者の平均年齢は上昇しており、廃業による事業所数の更なる減少が懸念される。

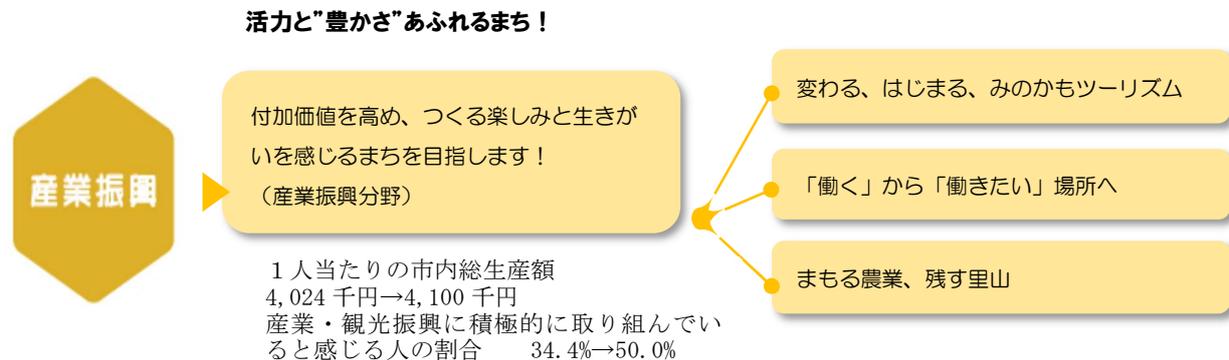
小規模事業者は地域の経済や雇用を支える重要な存在であるが、コロナウイルスの影響や人口減少、経営者の高齢化などに伴い、需要の低下や売上減少など厳しい経営環境に直面している。このような経営環境において、小規模事業者が持続的に事業を発展させるためには、国内外の需要動向や自らの強みを分析し、新たな需要を獲得するために事業を再構築することが必要になる。当商工会議所の役割は、小規模事業者の身近に寄り添い経営者から信頼される存在になり、経営戦略まで踏み込んだ支援を行うことが必要である。

②美濃加茂市第6次総合計画との連動性・整合性

今後10年程度の期間を見据えて、中長期的な振興のあり方は、美濃加茂市第6次総合計画「活力と“豊かさ”あふれるまち」（産業振興）を踏まえたものとする。本市は豊かな自然と多様な地域資源に恵まれ、新たな産業の創出や工業、商業、観光などの産業を有機的に連携することにより、まちの更なる活性化の可能性が高まっており、恵まれた地域資源を有効活用し、活力と魅力あふれる産業づくりを進めるとある。当所及び美濃加茂市は同目標を共通目標ととらえ、地域の支援機関と連携し、中核となって小規模事業者の持続的な発展を支援するものとする。

美濃加茂市第6次総合計画「Walkable City Minokamo」で掲げる「健康な心」「健康な体」「健康な社会」を基本構想に掲げ、健康増進・女性若者活躍・多文化共生・産業振興・地域再生・防災減災の分野において、各種個別計画を立てて進めている。

その中でも産業振興については、魅力ある地域資源（人・モノ・情報）と個性を活かしたまちづくりを進めることで、地域資源の付加価値を高め、この地域資源を利活用することで、美濃加茂市を訪れる関係人口を増加させ、ふれあいと賑わいが溢れるまちを目指すとともに、農業従事者の担い手不足を解消して活性化し、豊かな自然環境と美しい里山の風景を後世に残すため、里山を整備し、その里山を利活用した教育支援や遊び場の創出に努めるとある。



●変わる、はじまる、みのかもツーリズム

地域資源を最大限に活かした産業観光を世界に向けて発信し、にぎわい溢れるまちを目指します。

●「働く」から「働きたい」場所へ

企業に対して経営の安定、活性化のための支援を行い、市民の雇用拡大につなげるための支援をします。

●まもる農業、残す里山

農業における後継者不足を解消します。また、里山を整備し、その里山資源を利活用した教育や遊び場を作り、美しい里山を後世に残します。

3つを主要な取り組みとし、主要な事業としてインバウンド推進事業、企業工業振興事業、里山活用事業、姫biz戦略事業をあげている。

また、令和2年7月に、「みのかもSDGs推進本部」が設置され、市内の様々なステークホルダーの力を結集した「みのかもSDGs推進協議会」を令和3年3月に立ち上げ、2030年のゴール「ローカルSDGsみのかも」を目指し、「心」「体」「社会」における「健康のまち」実現に向けて、里山ブランドを活かしたプラットフォームを設立。令和3年5月に「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、市民・団体・企業・市役所が一体となって新たな価値を生み出すイノベーションの創出を行うため定期的に会議やセミナーを開催している。取組内容としては、市内のステークホルダーが、地域特性を活かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題解決に取り組むソーシャルビジネスを実現する。また、新たに生み出されるキャッシュフローで得られた利益を、市の持続可能性を高めるべく、経済・社会・環境に再投資をする自律的好循環を目指す。

美濃加茂商工会議所では、美濃加茂市第6次総合計画の理念・基本目標を美濃加茂市と共有して連携しながら小規模事業者を実施し、産業発展に寄与する。



③商工会議所としての役割

小規模事業者を取り巻く経営課題は、時代の流れや経済情勢の変化に伴い、年々、多種多様化・複雑化してきており、商工会議所の存在意義として『変化に対応でき課題解決できる商工会議所』が求められている。美濃加茂商工会議所では、「めざそう！！明るく元気な企業と地域！」をスローガンに、地域経済情勢に鑑み、地域に根ざした小規模事業者支援に最優先に取り組むことを商工会議所活動方針に掲げており、商工会議所の強みである様々な支援機関とのネットワークを活用し、面的支援を活用した個者支援体制を整えることが役割だと考え、事業継続に向けた『包括的伴走支援』を行い、地域の小規模事業者の持続的発展に向けた経営発達支援事業を実施する。

(3) 経営発達支援事業の目標

①地域への裨益目標

地域雇用の受け皿となっている小規模事業者を支援し、生産活動を増進させることで地域雇用を創出する。また、美濃加茂市と協力して企業誘致を進め、新たな雇用や美濃加茂市の定住人口を増加させることで地域経済に貢献する。さらに、美濃加茂市の魅力を国内外へ発信し、観光客を含む多くの交流人口を創出することで、にぎわいや活気のあるまちづくりを目標とする。

②小規模事業者への支援目標

会員から抽出した市内の小規模事業者60者に四半期毎に業況調査を行っており、景気変動等の影響を受けやすい小規模事業者が多い。

地域の現状と課題を解決するため、美濃加茂市・岐阜県・美濃加茂市起業家支援（姫biz）・岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター、岐阜県産業経済振興センター、よろず支援拠点、地元金融機関と連携しながら、経営分析、事業計画作成・実行、フォローアップ・販路開拓等、支援段階に応じた提案型の伴走支援を行う。

今後5年間の経営発達支援計画の目標を以下の通りとする。

- ①経営環境変化に応じた事業計画策定等の支援
- ②経営力強化による小規模事業者の稼ぐ力の向上
- ③起業の促進と経営基盤強化による地域活性化

以上を本支援計画の実施を通じて、自立した小規模事業者の経営基盤の確立と持続的発展の実現を目指す。

